

◆調査の概要について◆

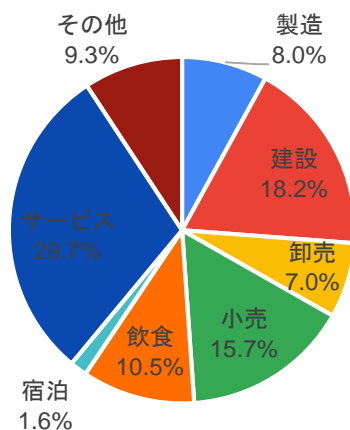
調査時期：令和4年11月1日（火）～11月7日（月）

対象者：熊本商工会議所会員でメール登録のある事業所 2,785社

回答者数：313社（回答率 11.2%）

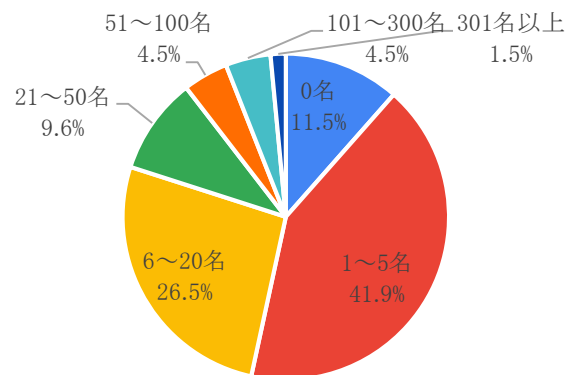
●回答事業者様の情報について

（1）業種



業種	回答数	割合
製造	25	8.0%
建設	57	18.2%
卸売	22	7.0%
小売	49	15.7%
飲食	33	10.5%
宿泊	5	1.6%
サービス	93	29.7%
その他	29	9.3%
合計	313	100.0%

（2）従業員数（常用）

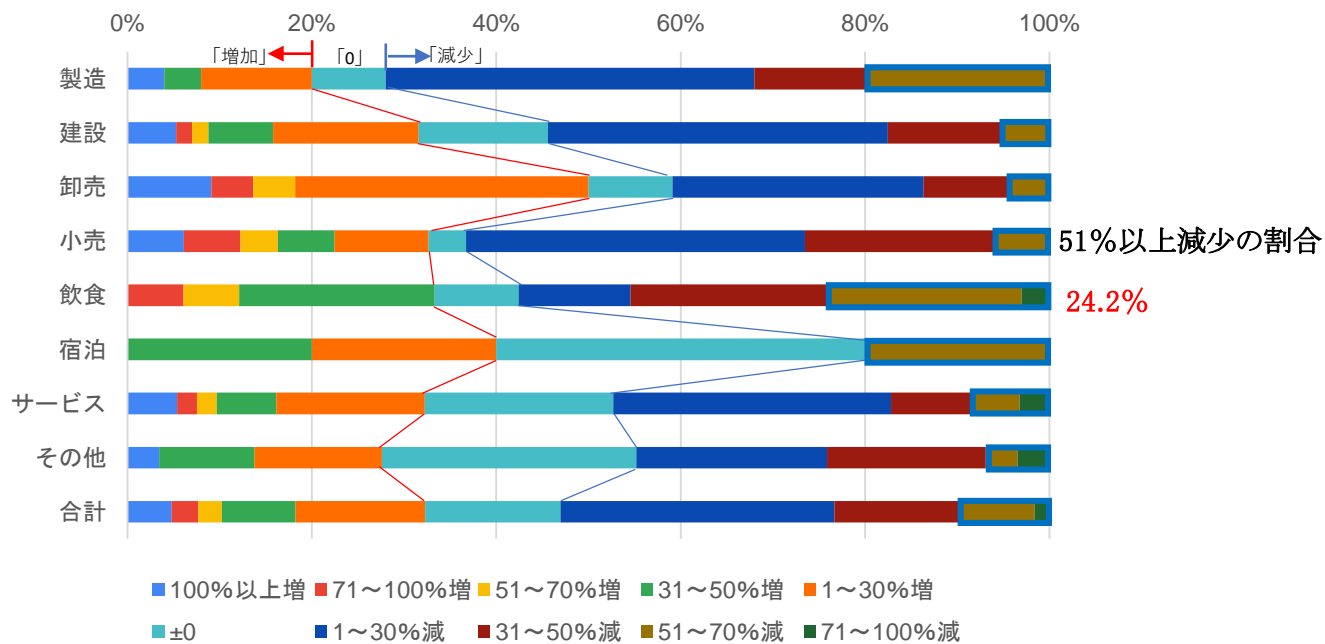
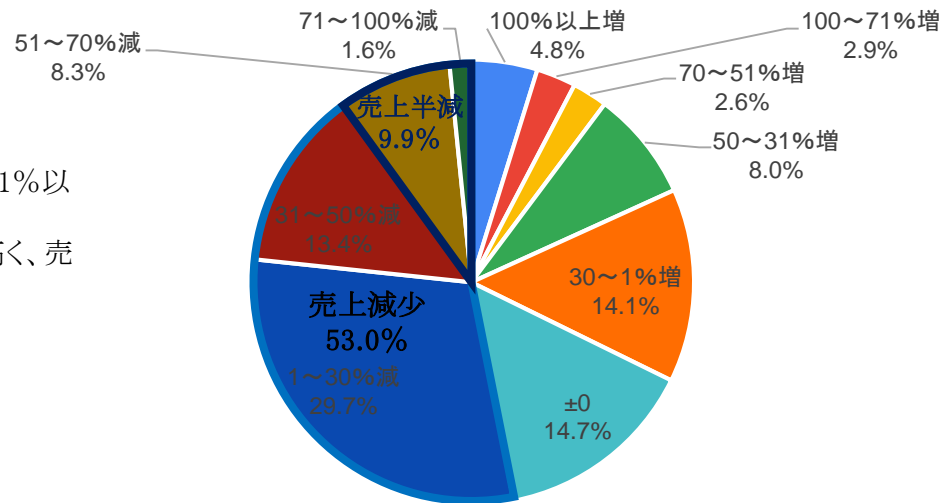


従業員数	回答数	割合
0名	36	11.5%
1～5名	131	41.9%
6～20名	83	26.5%
21～50名	30	9.6%
51～100名	14	4.5%
101～300名	14	4.5%
301名以上	5	1.5%
合計	313	100.0%

1-1. 2022年9月(先々月)の売上は、コロナ禍前の2019年9月と比べてどの程度でしたか？

コロナ禍前の2019年9月比では、売上が「減少している」割合が53.0%、「51%以上減少している」割合が9.9%となった。

また、売上が「減少している」割合を業種別に見ると、製造業72.0%が最も高く、売上が「51%以上減少している」割合は、飲食業24.2%が最も高くなった。

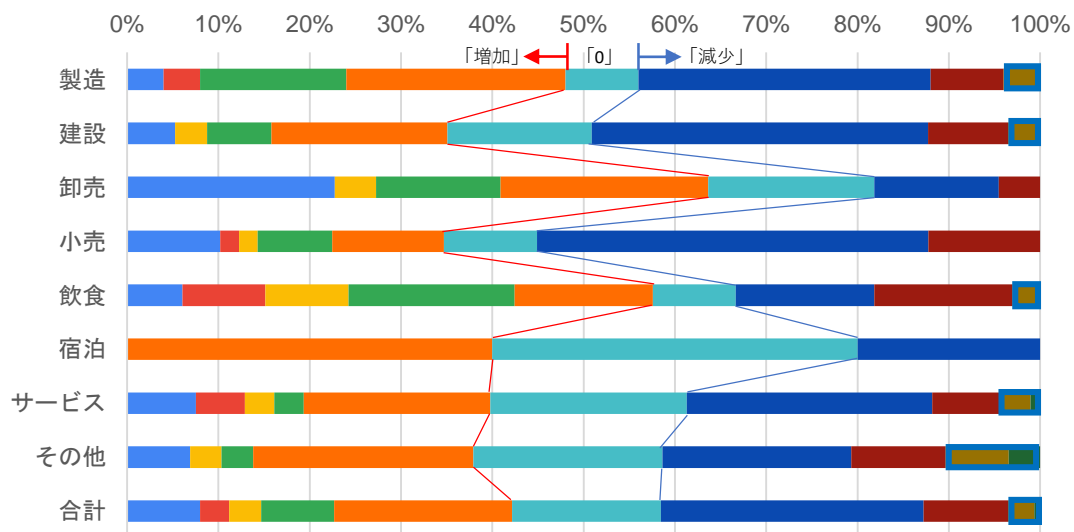
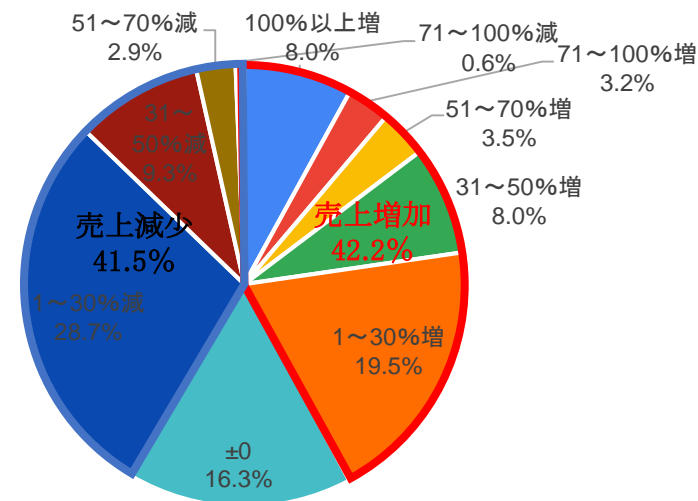


	回答数	割合
100%以上増	15	4.8%
100~71%増	9	2.9%
70~51%増	8	2.6%
50~31%増	25	8.0%
30~1%増	44	14.0%
±0	46	14.7%
1~30%増	93	29.7%
31~50%減	42	13.4%
51~70%減	26	8.3%
71~100%減	5	1.6%
合計	313	100.0%

1-2. 2022年9月(先々月)の売上は、昨年の2021年9月と比べてどの程度でしたか？

昨年の2021年9月比では、「増加している」割合が42.2%、「減少している」割合が41.5%となっており、ほぼ同数となった。

売上が「増加している」割合を業種別に見ると、卸売業、飲食業、製造業、宿泊業の順に上回り、一方で、建設業、小売業では「減少している」割合が上回る結果となった。



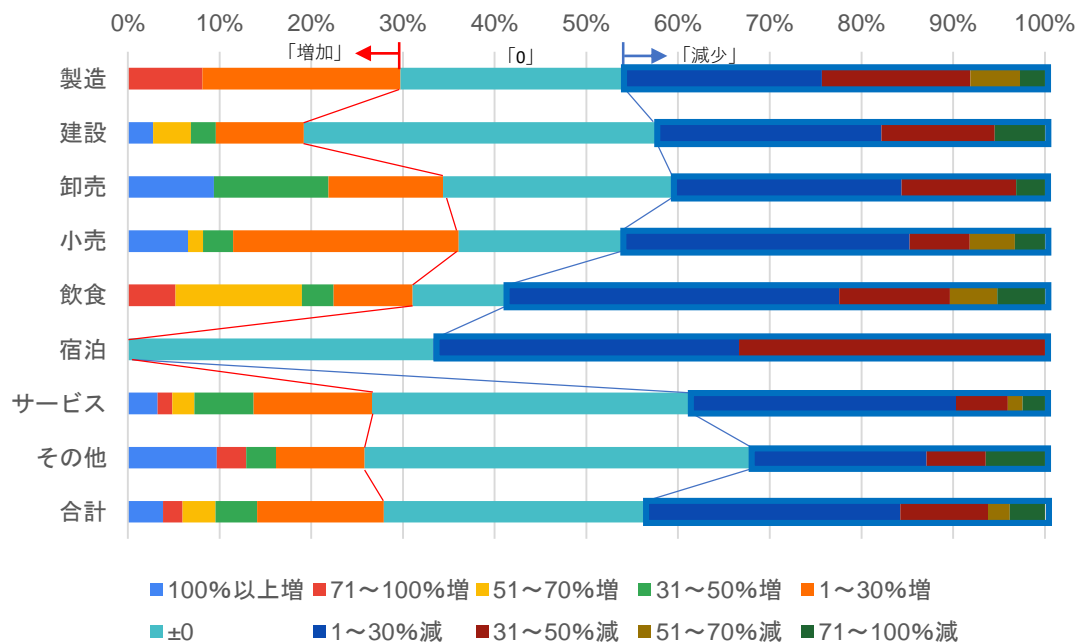
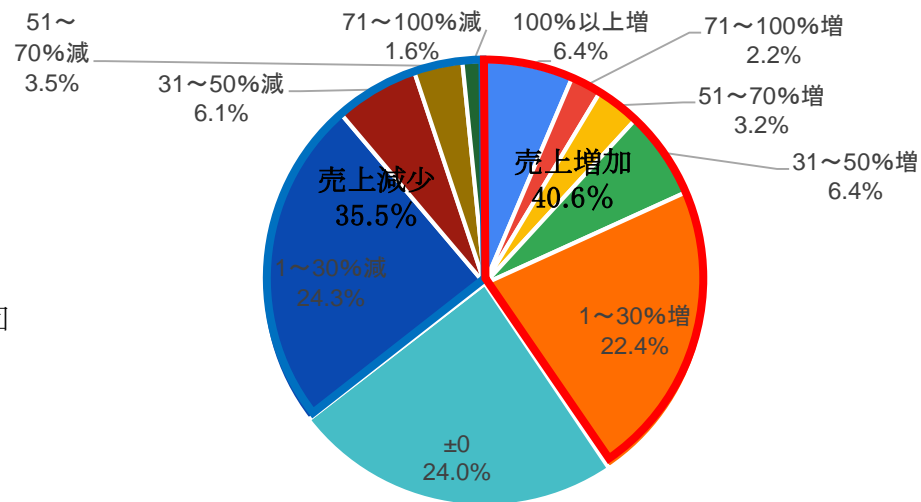
	回答数	割合
100%以上増	25	8.0%
100~71%増	10	3.2%
70~51%増	11	3.5%
50~31%増	25	8.0%
30~1%増	61	19.5%
±0	51	16.3%
1~30%減	90	28.7%
31~50%減	29	9.3%
51~70%減	9	2.9%
71~100%減	2	0.6%
合計	313	100.0%

2. 2022年8月の1日あたりの平均売上高と比べて、10月(先月)の平均売上高はどの程度でしたか？

熊本市内の感染者数が過去最大となった2022年8月比では、「増加している」割合が40.6%、「減少している」割合が35.5%となっており、「増加している」割合が「減少している」割合を上回った。

業種別に見ると、宿泊業、飲食業においては、「減少している」が過半数を占め、LOOKUP Kumamotoキャンペーンが10月10日で終了したことが要因の一つと考えられる。

調査先からは円安基調に加え、原油・原材料価格高騰による利益圧迫との回答があり、先行きの不透明さが増す結果となった。

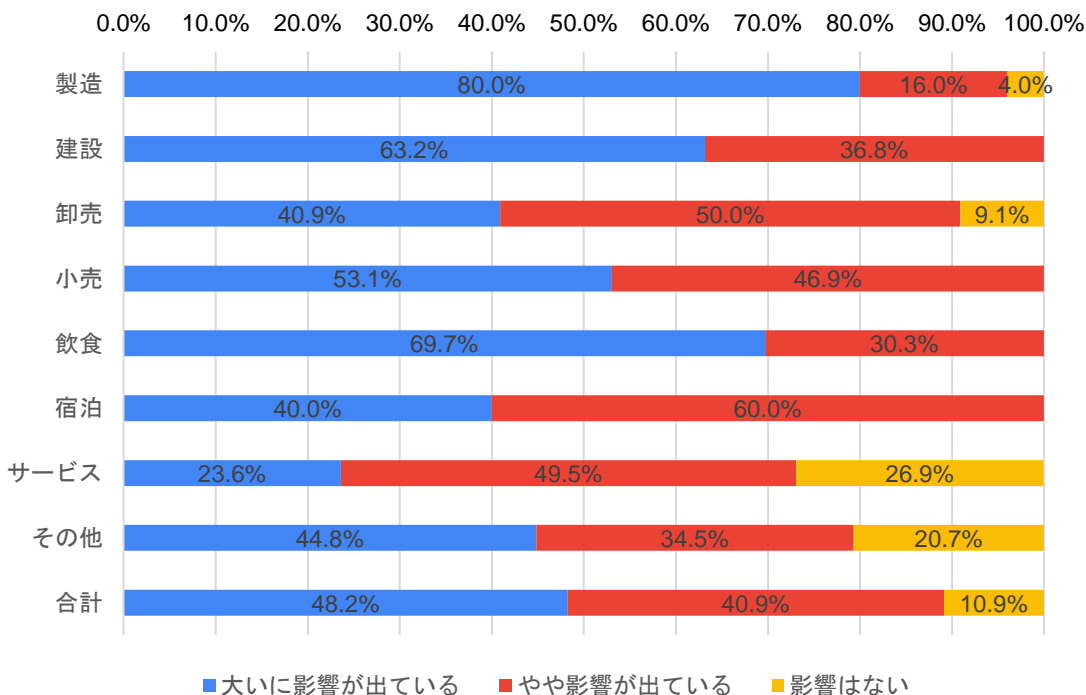
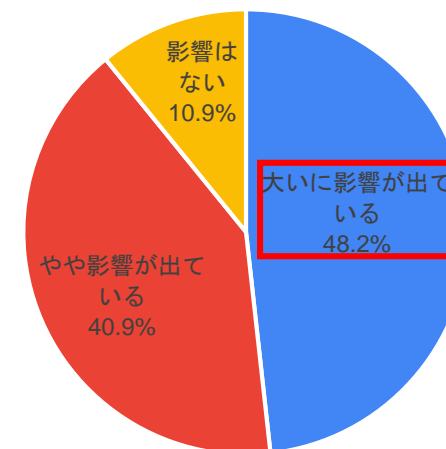


	回答数	割合
100%以上増	20	6.4%
71~100%増	7	2.2%
51~70%増	10	3.2%
31~50%増	20	6.4%
1~30%増	70	22.4%
±0	75	23.9%
1~30%減	76	24.3%
31~50%減	19	6.1%
51~70%減	11	3.5%
71~100%減	5	1.6%
合計	313	100.0%

3. 原油・原材料高、物価高の高騰は、企業活動にどのような影響を及ぼしていますか？

「大いに影響が出ている」と回答した割合が最も高く、48.2%を占め、「やや影響が出ている」を合わせると、89.1%となった。

業種別で見ると、「大いに影響が出ている」との回答が多かったのが、製造業80.0%、飲食業69.7%、建設業63.2%、小売業53.1%の順で、原油・原材料高、それに伴う物価上昇により、多くの業種でマイナスを示す結果となった。

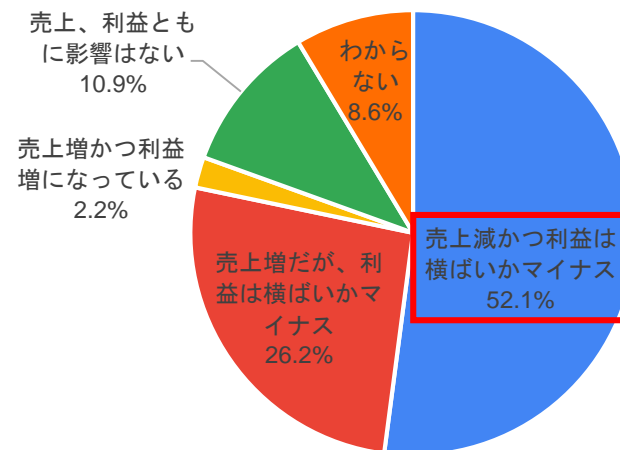


	回答数	割合
大いに影響が出ている	151	48.2%
やや影響が出ている	128	40.9%
影響はない	34	10.9%
合計	313	100.0%

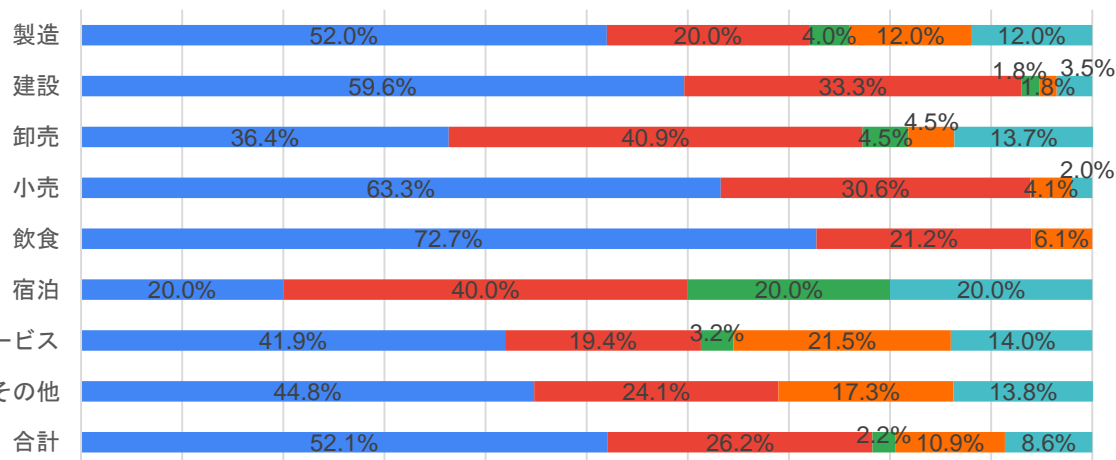
4. 原油・原材料高、物価高の高騰に関して、該当するものを選択してください。

「売上減かつ利益は横ばいかマイナス」と回答した割合が最も高く、52.1%を占め、「売上増だが、利益は横ばいかマイナス」が26.2%と、売上に違いがあるものの、「利益は横ばいかマイナス」と答えた割合は78.3%となっていることから、多くの事業者が影響を受けている結果となった。

業種別で見ると、飲食業、小売業、建設業、製造業においては、「売上減かつ利益は横ばいかマイナス」が過半数を占めた。原油・原材料高、それに伴う物価上昇により、マイナスの影響を受けている結果となった。



0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%



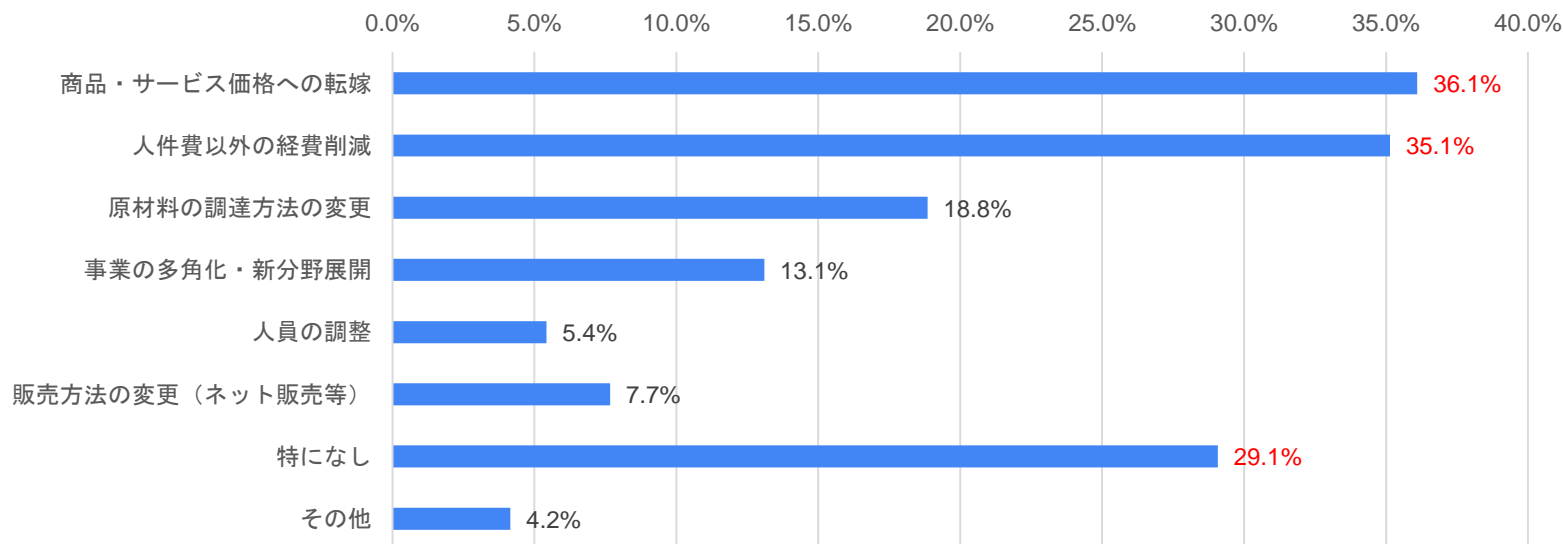
- 売上減かつ利益は横ばいかマイナス
- 売上増だが、利益は横ばいかマイナス
- 売上増かつ利益増になっている
- 売上、利益ともに影響はない
- わからない

	回答数	割合
売上減かつ利益は横ばいかマイナス	163	52.1%
売上増だが、利益は横ばいかマイナス	82	26.2%
売上増かつ利益増になっている	7	2.2%
売上、利益ともに影響はない	34	10.9%
わからない	27	8.6%
合計	313	100.0%

5. 原油・原材料、物価高の高騰について、現在実施している対策はありますか？

現在実施している対策で最も多かったのは、「商品・サービス価格への転嫁」で36.1%、次いで、「人件費以外の経費削減」が35.1%となり、「特になし」が29.1%となった。

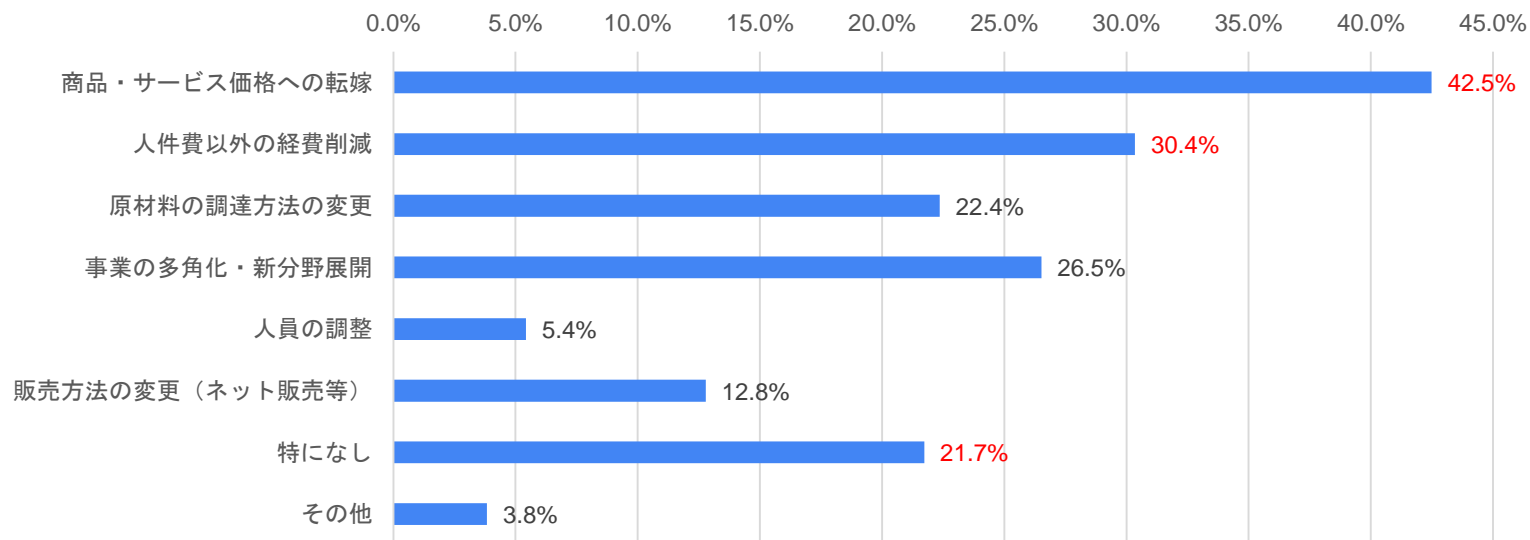
	商品・サービス価格への転嫁	人件費以外の経費削減	原材料の調達方法の変更	事業の多角化・新分野展開	人員の調整	販売方法の変更（ネット販売等）	特になし	その他
事業者数	113	110	59	41	17	24	91	13
割合	36.1%	35.1%	18.8%	13.1%	5.4%	7.7%	29.1%	4.2%



6. 原油・原材料、物価高の高騰について、今後予定している対策はありますか？

今後予定している対策で最も多かったのは、「商品・サービス価格への転嫁」で42.5%、次いで、「人件費以外の経費削減」が30.4%となり、また、「特になし」が21.7%となった。

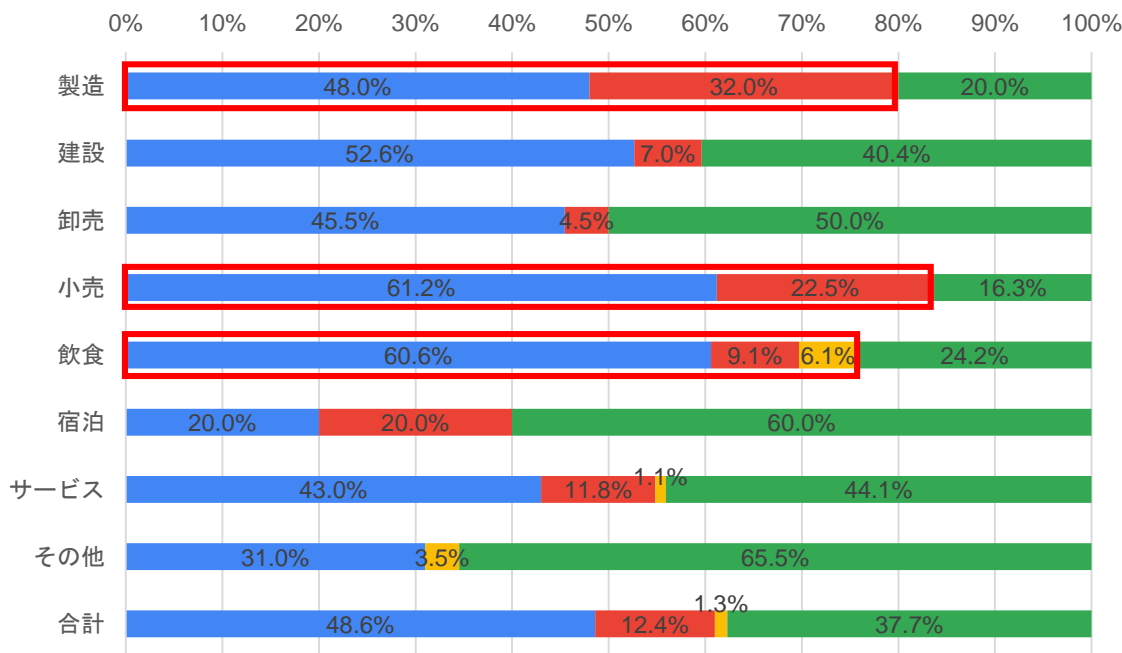
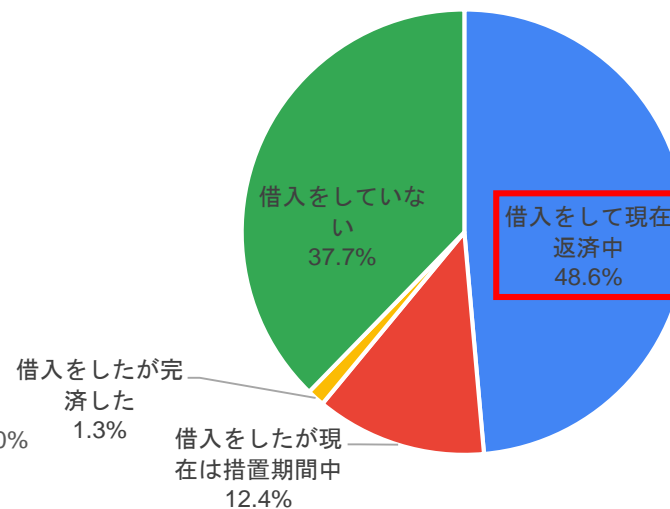
	商品・サービス価格への転嫁	人件費以外の経費削減	原材料の調達方法の変更	事業の多角化・新分野展開	人員の調整	販売方法の変更(ネット販売等)	特になし	その他
事業者数	133	95	70	83	17	40	68	12
割合	42.5%	30.4%	22.4%	26.5%	5.4%	12.8%	21.7%	3.8%



7. コロナ関連融資による借り入れ状況について、該当するものを選択してください。

コロナ関連融資の利用は全体の62.3%を占め、「借入をして現在返済中」と回答した割合が最も高く、48.6%、「借入をしたが現在は措置期間中」は12.4%で、借入をした事業所195社のうち39社の20%が返済を据置という厳しい状況が窺える結果となった。

業種別で見ると、「コロナ関連融資を受けた」割合は、小売業83.6%、製造業80.0%、飲食業75.8%となった。



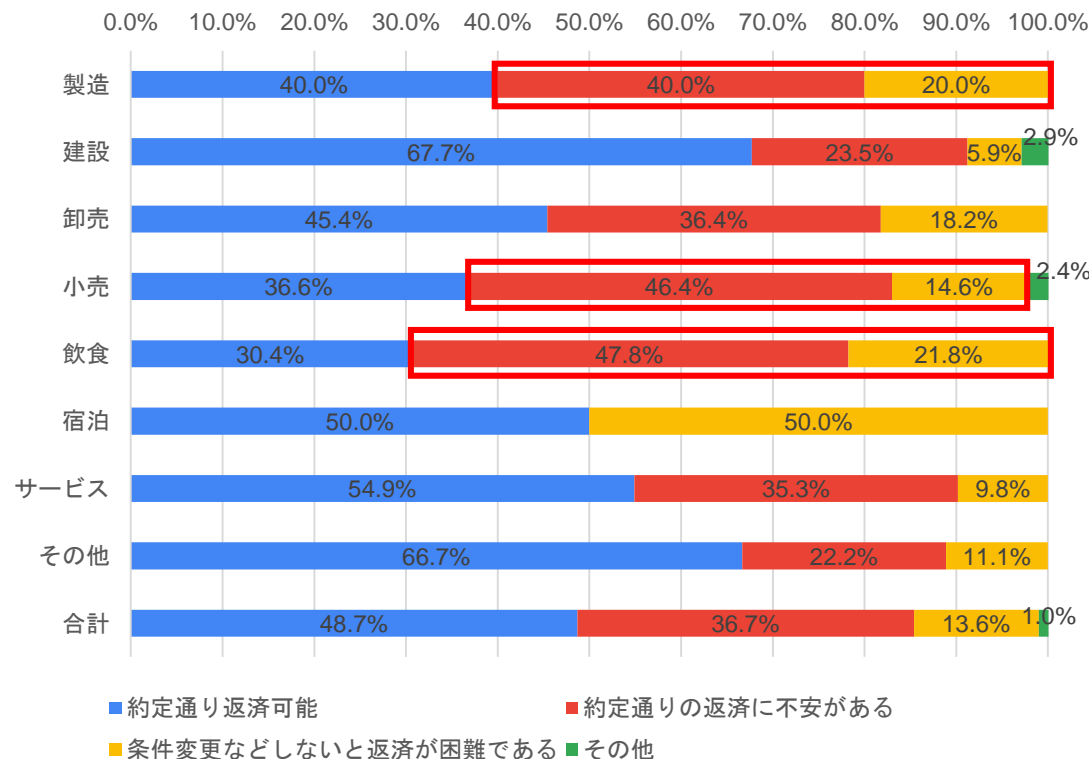
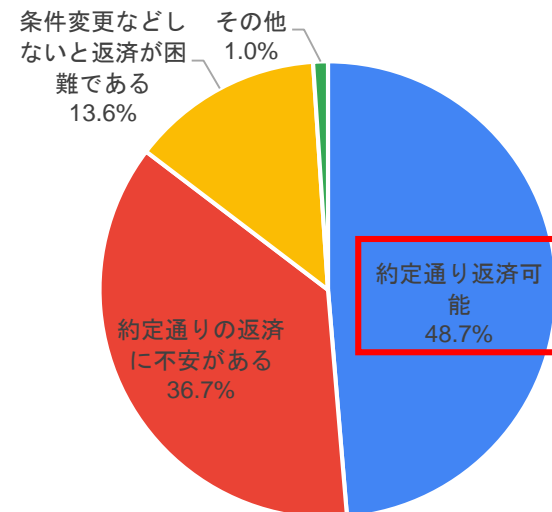
■ 借入をして現在返済中 ■ 借入をしたが現在は措置期間中
 ■ 借入をしたが完済した ■ 借入をしていない

	回答数	割合
借入をして現在返済中	152	48.6%
借入をしたが現在は措置期間中	39	12.4%
借入をしたが完済した	4	1.3%
借入をしていない	118	37.7%
合計	313	100.0%

8. コロナ関連融資の返済の見通しについて、該当するものを選択してください。

「約定通り返済可能」と回答した割合が最も高く、48.7%を占めたものの、「約定通りの返済に不安がある」36.6%と「条件変更などしないと返済が困難である」13.6%を合わせると、50.2%となっていることから、約半数が借入返済に不安・困難を示す結果となった。

業種別で見ると、「借入返済に対して不安・困難」との回答が多かったのが、飲食業69.6%、小売業61.0%、製造業60.0%で、コロナ禍の長期化に加え、1年以上続く原油・原材料高、物価高、円安基調もあり、先行き不透明感が色濃く出る結果となった。



	回答数	割合
約定通り返済可能	93	48.7%
約定通りの返済に不安がある	70	36.7%
条件変更などしないと返済が困難である	26	13.6%
その他	2	1.0%
合計	191	100.0%